

(証券コード 7456)
平成30年6月6日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

松田産業株式会社

代表取締役社長 松 田 芳 明

第69回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第69回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますのでお手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年6月27日（水曜日）午後5時半までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区戸塚町一丁目104番19号
リーガロイヤルホテル東京 3階・ロイヤルホールⅡ
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

株主総会当日にお配りしておりましたお土産は、誠に勝手ながら、一昨年総会より取りやめさせていただいております。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

3. 株主総会の目的事項

報告事項 第69期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、計算書類及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

- 決議事項**
- 第1号議案** 剰余金処分の件
 - 第2号議案** 取締役（監査等委員であるものを除く。）
7名選任の件
 - 第3号議案** 退任取締役（監査等委員であるものを除く。）に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 次の事項につきましては、法令並びに当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.matsuda-sangyo.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
 - ① 連結計算書類の連結注記表
 - ② 計算書類の個別注記表
 - ◎ 招集通知添付書類並びに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト (<http://www.matsuda-sangyo.co.jp>) に掲載いたしますのでご了承ください。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、設備投資に増加が見られるなど、緩やかな回復基調が続く状況で推移しましたが、個人消費には依然として力強さを欠き、国内の労働力不足問題や海外経済の不確実性による景気下振れのリスク懸念などもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの貴金属関連事業においては、国内外の生産拠点活用と営業展開の強化を進め、貴金属原料の確保、化成品等の製品販売及び産業廃棄物処理受託の拡大に取り組みました。また、食品関連事業においては、顧客ニーズを捉えた商品の開拓と提供に鋭意取り組み、国内はもとより、海外展開の拡大も含め積極的な営業活動を推進し、販売量の拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は190,184百万円（前連結会計年度比16.6%増）、営業利益は4,877百万円（前連結会計年度比64.8%増）となりました。持分法利益などの営業外損益を加えた経常利益は5,142百万円（前連結会計年度比48.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,459百万円（前連結会計年度比40.9%増）となりました。

セグメント別の営業概況は以下のとおりであります。

(貴金属関連事業)

当事業の主力顧客であるエレクトロニクス業界は、スマートフォン偏重から車載やIoTなどの需要が高まり、半導体・電子デバイス分野を中心に生産状況の好調がうかがえました。このような状況の中で当社グループの貴金属関連事業では、貴金属リサイクルの取扱量は拡大し、金製品、電子材料等の販売量及び産業廃棄物処理の取扱量が増加し、貴金属価格の上昇もあり、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は120,492百万円（前連結会計年度比17.9%増）、営業利益は3,407百万円（前連結会計年度比83.6%増）となりました。

(食品関連事業)

当事業の主力顧客である食品製造業界は、個人消費の弱さから国内市場では大きな成長が見られないものの、加工食品の需要の高まりや海外展開の拡大などにより、生産状況は緩やかな上昇傾向が見られました。このような状況の中で当社グループの食品関連事業では、水産品、畜産品の販売数量が増加し、すりみ、鶏卵を除き販売価格も上昇し、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は69,759百万円（前連結会計年度比14.6%増）、営業利益は1,470百万円（前連結会計年度比33.1%増）となりました。

(2) 設備投資等及び資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資は、総額2,356百万円であります。その主なものは、土地の取得及び工場設備の新設並びに更新等のための支出であります。

所要資金は自己資金及び借入資金で賄っております。

(3) 対処すべき課題

(貴金属関連事業)

貴金属事業においては、グローバルな競争に対応した製商品・サービス力の強化を図り、収益力を高めてまいります。この中で「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、国内拠点の整備を推進するとともに、海外拠点における地域戦略の強化に取り組み、タイ（アユタヤ）、フィリピン、シンガポール、マレーシア、中国（蘇州）及びベトナム（フンエン省）の現地法人においても、電子部材、化成品等の販売や貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ってまいります。また、省金化等の事業環境の変化にも対応し、貴金属回収技術の向上を進めるとともに、エレクトロニクス等の業界ニーズに応えた化成品の開発など、研究開発にも積極的に取り組み、事業の差別化及び営業の拡大を目指してまいります。

環境事業においては、当社グループが所有する廃酸・廃アルカリ処理設備や全国の許認可網及び物流ネットワークを活用しつつ、顧客ニーズに対応してサービスを拡大し、付加価値の向上に努めてまいります。

(食品関連事業)

食品事業においては、当社グループがこれまでに培った品質保証に関するノウハウを活かし、安全・安心且つ高品質で安定的な食品原料の供給によって事業の差別化を図り、変化する顧客ニーズを着実に捉えた営業の拡大を目指してまいります。この中で、輸入原料価格の上昇にも対処し、収益性の確保を図ります。また、中国（青島）、タイ（バンコク）及びベトナム（ホーチミン）の現地法人を活用し、良質な供給ソースの確保と新規顧客の開拓を推進してまいります。

今後、当社グループは以上の施策を通じて、株主の皆様のご期待にお応えしてまいり所存であります。何卒より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第66期 (平成26年度)	第67期 (平成27年度)	第68期 (平成28年度)	第69期 (当連結会計年度) (平成29年度)
売 上 高	179,523	162,065	163,054	190,184
経 常 利 益	5,832	3,782	3,459	5,142
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,342	2,573	2,454	3,459
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	125.61円	97.23円	93.21円	131.37円
総 資 産	73,427	69,926	72,715	80,593
純 資 産	51,176	51,834	53,419	56,648

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
マツダ流通株式会社	百万円 80	100.0%	自動車貨物運送
マツダ環境株式会社	50	100.0	貴金属製品販売
日本メディカルテクノロジー株式会社	60	— (100.0)	各種歯科材料販売 貴金属原材料回収・製錬
北海道アオキ化学株式会社	15	— (100.0)	産業廃棄物収集運搬・処理 貴金属原材料回収・製錬
ゼロ・ジャパン株式会社	200	100.0	各種廃棄物処理設備販売
ガルフ食品株式会社	15	100.0	食品原材料販売
Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.	695 (240百万THB)	100.0	各種電子材料販売 貴金属原料回収・製錬
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation	218 (92百万PHP)	100.0	各種電子材料販売 貴金属原料回収・製錬
Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.	325 (5百万SGD)	100.0	各種電子材料販売 貴金属原料回収・製錬
Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co.,Ltd.	120 (7百万CNY)	100.0	各種電子材料販売 貴金属原料回収・製錬
Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.	1,213 (41百万MYR)	100.0	各種電子材料販売 貴金属原料回収・製錬
Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd.	110 (7百万CNY)	100.0	食品原材料販売・仲介
Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd.	5 (2百万THB)	49.0	食品原材料販売・仲介
South Gate Realty Holding Inc.	2 (1百万PHP)	— (40.0)	土地賃貸
Matsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.	793 (8百万USD)	100.0	各種電子材料販売 貴金属原料回収・製錬
Matsuda Sangyo Trading (Vietnam) Co.,Ltd.	56 (0.5百万USD)	100.0	食品原材料販売・仲介

(注) 1. 日本メディカルテクノロジー株式会社及び北海道アオキ化学株式会社は、マツダ環境株式会社の100%子会社であり、それらの議決権比率は()で表示しております。

2. Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd. は、当社の議決権比率が49.0%であります。支配力基準の適用により連結子会社としております。

3. South Gate Realty Holding Inc. は、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporationの子会社であり、その議決権比率は()で表示しております。また、議決権比率は40.0%であります。また、支配力基準の適用により連結子会社としております。
4. South Gate Realty Holding Inc. は、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporationの土地保有会社であります。
5. Matsuda Sangyo Trading (Vietnam) Co., Ltd. は平成29年5月23日に設立しております。

(6) 主要な事業内容(平成30年3月31日現在)

事業別	事業内容
貴金属関連事業	各種電子材料の加工・販売、貴金属地金及び貴金属化成品の販売 貴金属原材料ほかの回収・製錬処理 各種精密機械の洗浄及び補修品の加工・販売 産業廃棄物の収集運搬並びに中間処理
食品関連事業	魚肉すりみ・冷凍魚類ほか水産加工品、鶏卵加工品、各種食品添加物、野菜及び野菜加工品、畜肉類他の国内及び輸入食品原材料の販売、貨物運送

(7) 主要な事業所(平成30年3月31日現在)

① 当社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東京都新宿区	金 沢 営 業 所	石川県金沢市
<営業所及び工場>		名 古 屋 営 業 所	愛知県名古屋市
札 幌 営 業 所	北海道札幌市		愛知県小牧市
仙 台 営 業 所	宮城県仙台市		愛知県豊明市
塩 釜 営 業 所	宮城県塩釜市	大 阪 営 業 所	大阪府大阪市
い わ き 営 業 所	福島県いわき市	福 山 営 業 所	広島県福山市
水 戸 営 業 所	茨城県水戸市	松 山 営 業 所	愛媛県松山市
北 関 東 営 業 所	埼玉県さいたま市	福 岡 営 業 所	福岡県福岡市
東 京 営 業 所	東京都練馬区	鹿 児 島 営 業 所	鹿児島県霧島市
	埼玉県入間市	台 湾 支 店	台湾新竹縣
東京第一営業所	東京都新宿区	開 発 セ ン タ ー	埼玉県入間市
東京第二営業所	東京都品川区	武 蔵 工 場	埼玉県入間市
埼 玉 営 業 所	埼玉県狭山市	武 蔵 第 二 工 場	埼玉県入間市
神 奈 川 営 業 所	神奈川県横浜市	武 蔵 第 三 工 場	埼玉県入間市
小 田 原 営 業 所	神奈川県小田原市	入 間 工 場	埼玉県入間市
長 野 営 業 所	長野県長野市	入 間 第 二 工 場	埼玉県入間市
		関 工 場	岐阜県関市

② 子会社

名 称	所 在 地
マ ッ ダ 流 通 株 式 会 社	東 京 都 新 宿 区
マ ッ ダ 環 境 株 式 会 社	東 京 都 新 宿 区
日 本 メ デ ィ カ ル テ ク ノ ロ ジ ー 株 式 会 社	東 京 都 練 馬 区
北 海 道 ア オ キ 化 学 株 式 会 社	北 海 道 札 幌 市
ゼ ロ ・ ジ ャ パ ン 株 式 会 社	東 京 都 新 宿 区
ガ ル フ 食 品 株 式 会 社	東 京 都 中 央 区
Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.	タ イ 王 国
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation	フ ィ リ ピ ン 共 和 国
Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.	シ ン ガ ポ ー ル 共 和 国
Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co.,Ltd.	中 華 人 民 共 和 国
Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.	マ レ ー シ ア
Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd.	中 華 人 民 共 和 国
Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd.	タ イ 王 国
South Gate Realty Holding Inc.	フ ィ リ ピ ン 共 和 国
Matsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.	ベ ト ナ ム 社 会 主 義 共 和 国
Matsuda Sangyo Trading (Vietnam) Co.,Ltd.	ベ ト ナ ム 社 会 主 義 共 和 国

(注) 平成29年5月23日付でMatsuda Sangyo Trading (Vietnam) Co.,Ltd.を開設いたしました。

(8) 従業員の状況(平成30年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
貴金属関連事業	890名 (107)	60名増 (19名減)
食品関連事業	228名 (19)	27名増 (2名増)
全社(共通)	96名 (5)	6名減 (2名減)
合 計	1,214名 (131)	81名増 (19名減)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
882名 (126)	43名増 (14名減)	37.8歳	11.8年

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。なお、出向者76名は含んでおりません。

(9) 主要な借入先(平成30年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
	百万円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	3,986
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	2,002
農 林 中 央 金 庫	1,466
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,226
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	300

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 28,908,581株
- (3) 株主数 13,283名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
松 田 芳 明	4,429,665	16.82
松 田 物 産 株 式 会 社	3,570,649	13.56
松 田 邦 子	2,077,740	7.89
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	931,700	3.54
松 田 和 子	773,796	2.94
對 馬 純 子	773,758	2.94
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	765,500	2.91
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	652,190	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	611,200	2.32
損 害 保 険 ジャ パ ン 日 本 興 亜 株 式 会 社	479,200	1.82

- (注) 1. 上記の持株数は株主名簿に基づき記載しております。
2. 当社は、2,575,524株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 上記の持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査等委員の状況

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	松 田 芳 明	社長執行役員
取締役副社長	對 馬 浩 二	社長執行役員補佐兼副社長執行役員 経営企画室長
取 締 役	片 山 雄 司	常務執行役員 人事部長兼総務部長兼法務部管掌兼TRM委員 長
取 締 役	佐々木 隆 茂	上席執行役員 貴金属リサイクル事業部長
取 締 役	山 崎 隆 一	執行役員 金属・環境営業本部長兼アーバンリサイ クル営業部管掌
取 締 役	木 下 敦 視	執行役員 管理本部長兼財務部長兼IR部長
取 締 役	石 禾 健 二	執行役員 食品事業部長兼畜産部長兼農産部長
社外取締役(監査等委員)	畠 山 伸 一	
社外取締役(監査等委員)	内 山 敏 彦	
社外取締役(監査等委員)	樋 口 和 男	
社外取締役(監査等委員)	中 岡 利 徳	

- (注) 1. 監査等委員 畠山伸一氏及び内山敏彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
2. 当社は社外取締役である畠山伸一氏及び内山敏彦氏を、独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。
3. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員を除く。）からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門との連携を密に図るため、畠山伸一氏を常勤の監査等委員として選定しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 取締役の報酬等の額

(単位：百万円)

区 分	支給人員	支 給 額	備 考
取 締 役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	7名 (0名)	167 (-)	平成27年6月25日開催の第66回定時株主総会の決議による報酬限度額は月額30百万円であります。
取 締 役 (監 査 等 委 員) (うち社外取締役)	4名 (4名)	28 (28)	平成27年6月25日開催の第66回定時株主総会の決議による報酬限度額は月額5百万円であります。
計	11名 (4名)	196 (28)	

- (注) 1. 上表の他に使用人兼務取締役の使用人給与相当額42百万円があります。
2. 上記報酬等の額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金38百万円を含んでおります。
3. 期末日現在の取締役は11名であります。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	兼職先	兼職内容	当該他の法人等との関係
社外取締役 (監査等委員)	畠山伸一	—	—	当該事項はありません。
	内山敏彦	—	—	当該事項はありません。
	樋口和男	—	—	当該事項はありません。
	中岡利徳	—	—	当該事項はありません。

② 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役 (監査等委員)	畠山伸一	当事業年度開催の取締役会15回すべてに出席し、また、当事業年度開催の監査等委員会15回すべてに出席し、公認会計士としての専門的見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、監査等委員会と経営トップとの定期的会合において、意見交換を行っております。
	内山敏彦	当事業年度開催の取締役会15回すべてに出席し、また、当事業年度開催の監査等委員会15回すべてに出席し、公認会計士としての専門的見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、監査等委員会と経営トップとの定期的会合において、意見交換を行っております。
	樋口和男	当事業年度開催の取締役会15回すべてに出席し、また、当事業年度開催の監査等委員会15回すべてに出席し、地方行政等多分野にわたる経験と高い知識により、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、監査等委員会と経営トップとの定期的会合において、意見交換を行っております。
	中岡利徳	当事業年度開催の取締役会15回すべてに出席し、また、当事業年度開催の監査等委員会15回すべてに出席し、警察関係における経験と高い知識により、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、監査等委員会と経営トップとの定期的会合において、意見交換を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	52百万円
当社及び連結子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	52百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、上記金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。
2. 監査等委員会は、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等を検証した結果、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 連結子会社の監査に関する事項

当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人 (Ernst & Young、上海邁伊茲会計師事務所有限公司、青島中天華振興有限責任会計士事務所、Rca Management & Business Consultant Co.) の監査を受けております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は会計監査人との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人の再任の可否については、会計監査人の適格性、独立性及び職務の遂行状況等に留意し、每期検討を行います。

その結果、不再任が妥当と判断した場合、監査等委員会は、会計監査人の不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定いたします。

5. 会社の体制及び方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役・執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンス体制に係る規程を制定し、役職員が法令及び定款を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当役員は、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、役職員教育等を行う。これらの活動は定期的に取締役会及び監査等委員会に報告される。
- ② 法令違反行為等に関する従業員からの相談または通報の処理の仕組みを定めた「ホットライン制度規程」を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図るための内部通報制度を構築している。
- ③ 内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査等委員会に報告されるものとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査等委員会は、「文書管理規程」により、常時、これらの文章等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、債権管理、商品相場、為替管理等に係るリスクについては、担当部署において、法令及び社内規程を遵守し、規則・マニュアル・ガイドラインの作成・配布、教育訓練の実施を通じて、リスク管理の徹底を図る。

- ② 「TRM（トータルリスクマネジメント）委員会規程」を制定し、企業経営に重大な影響を与える様々なリスクの顕在化を未然に防止するとともに、万一緊急事態が発生した場合に迅速かつ的確に対処し、速やかな復旧を図るための組織体制を構築している。全社のリスクに関する総括責任者としてTRM委員長を任命し、全体的リスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は取締役会及び監査等委員会に報告される。
 - ③ 情報セキュリティに関しては、「情報セキュリティ管理規程」を設け、すべての役員及び従業員に対して、情報セキュリティに関する行動規範を示し、情報セキュリティの確保、維持を図る。
 - ④ 監査室が各部署毎のリスク管理の状況を監査する。
 - ⑤ 法務部が各事業所の実地調査により、環境法令等の遵守状況の確認及び遵法性に関する指導を行う。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役会は、役職員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成に向けて各部門が実施すべき各年度の具体的な目標を定める。
 - ② 効率的な情報システムを用いた業績管理により、取締役会が定期的にその目標達成のレビューを実施し、業務の改善を促すことで目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現する。
 - ③ 情報システムに関しては「情報システム管理規程」において、全体最適化計画、企画、開発、運用、及び保守についての基本指針を定め、これらの業務の体系的かつ効果的な遂行を図る。

(5) 次に掲げる体制その他の当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

① 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、当社が定める「関係会社管理規程」において、関係会社の経営内容を的確に把握するため、業績、財務状況その他重要な事項について必要に応じて関係資料等の報告及び提出を求める。

② 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a 当社は、当社グループ全体のリスク管理について「TRM（トータルリスクマネジメント）委員会規程」を制定し、同規程において子会社にリスクマネジメントを行うことを求めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。

b 当社は、子会社を含めたリスク管理を担当する機関としてTRM（トータルリスクマネジメント）委員会を運営し、グループ全体のリスクマネジメント推進にかかわる課題・対応策を審議する。

③ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、業務の円滑化及び管理の適正化を図り、当社及び関係会社間の情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築する。

④ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a 当社は子会社に、その役員及び使用人が「企業倫理規程」「コンプライアンス規程」に基づき、法令及び定款を遵守した行動に努める体制を構築している。

b 当社は子会社に、法令違反行為等に関する従業員からの相談または通報、不正行為等の早期発見と是正を図るため「ホットライン制度規程」を利用する体制を構築している。

⑤ その他の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の内部監査部門は、子会社の内部監査を実施する。

- (6) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
監査室は監査等委員会を補助する体制を確保する。
- (7) 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ① 監査室に属する使用人の人事異動・人事評価については、監査等委員会の事前の承認を得るものとする。
 - ② 監査室に属する使用人は、監査等委員会から指示を受けた職務を遂行する。
- (8) 当社及び子会社の取締役及び使用人の監査等委員会への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ① 取締役または使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告する。
 - ② 子会社の取締役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査等委員会に対して、子会社に重大な影響を及ぼす事項等を速やかに報告する。
 - ③ 報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するため、「ホットライン制度規程」において体制を整備している。
 - ④ ホットラインの担当部門は、当社及び子会社の取締役及び使用人からの内部通報の状況について、定期的に監査等委員会に対して報告する。
 - ⑤ 当社監査室、法務部は、定期的に当社監査等委員会に対する報告会を実施し、子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。

- (9) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員会が選定した監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

- (10) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表取締役社長、執行役員、会計監査人及び子会社の役員等とそれぞれ定期的に重要事項等につき意見交換会を開催することとする。

- (11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制

当社は、「企業倫理規程」において「社会秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して、経済的な利益を供与する等反社会的勢力に与する行動はしない」という方針を明確するとともに、「反社会的勢力に対応するための指針」により、当社が締結する契約書に反社会的勢力を排除する条項を盛り込むことなどの具体的活動指針を定め、方針の徹底を図る。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- (1) コンプライアンス及びリスク管理

当社及び当社子会社の取締役及び社員に対して、コンプライアンスの重要性の理解と、その遵守を推進するとともに、TRM(トータルリスクマネジメント)委員会を設置し、具体的なリスクの洗い出しとその対策を設定し、組織を横断したリスク対策の実施状況の定期報告と把握、監視を行い、定期的に取り締り会に対してリスク管理活動の報告をいたしました。

(2) 職務の執行の適正及び効率性

取締役会は、監査等委員である取締役4名(全員 社外取締役)を含む11名で構成されております。取締役会は当事業年度に15回開催し、各議案についての審議、業務執行の状況等を監督いたしました。また、子会社の職務執行についても、毎月、取締役会に報告され、職務執行の適正及び効率性を監督いたしました。

(3) 監査等委員会の職務執行

監査等委員会において定めた監査等委員会監査基準に基づき、監査方針、監査計画、職務の分担に従い、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び監査室その他の従業員の職務の執行状況に関する事項の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧、実地調査を実施いたしました。また、会計監査人からの四半期毎の監査結果報告及び意見交換を行うことにより、適正な監査が実施されているかを検証いたしました。

(4) 財務報告の適正性と信頼性の確保

財務報告の適正性と信頼性確保のため、内部統制の整備、運用及び評価のための計画を決定するとともに、当社グループ全体の内部統制の有効性に係る評価を実施し、その結果を取締役に報告いたしました。

〔本事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満を切捨て、比率については四捨五入して表示しております。〕

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	57,762	流 動 負 債	21,356
現金及び預金	7,571	買掛金	7,626
受取手形及び売掛金	22,502	短期借入金	7,402
商品及び製品	16,778	一年内に返済予定の長期借入金	1,063
仕掛品	393	リース債務	206
原材料及び貯蔵品	6,531	未払法人税等	1,155
繰延税金資産	400	未払金	568
未収入金	546	賞与引当金	763
その他	3,037	繰延税金負債	34
貸倒引当金	△0	その他	2,536
		固 定 負 債	2,589
固 定 資 産	22,830	長期借入金	535
有 形 固 定 資 産	15,867	リース債務	456
建物及び構築物	4,325	役員退職慰労引当金	604
機械装置及び運搬具	1,643	執行役員退職慰労引当金	23
土地	8,925	退職給付に係る負債	224
リース資産	564	繰延税金負債	631
建設仮勘定	199	その他	115
その他	208	負 債 合 計	23,945
無 形 固 定 資 産	774	純 資 産 の 部	
その他	774	株 主 資 本	54,795
投 資 そ の 他 の 資 産	6,188	資本金	3,559
投資有価証券	4,575	資本剰余金	4,008
繰延税金資産	4	利益剰余金	50,238
その他	1,673	自己株式	△3,010
貸倒引当金	△64	その他の包括利益累計額	1,796
		その他有価証券評価差額金	630
		繰延ヘッジ損益	121
		為替換算調整勘定	1,101
		退職給付に係る調整累計額	△56
		非 支 配 株 主 持 分	55
資 産 合 計	80,593	純 資 産 合 計	56,648
		負 債 純 資 産 合 計	80,593

連結損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	190,184
売上原価	171,984
売上総利益	18,200
販売費及び一般管理費	13,322
営業利益	4,877
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	24
持分法による投資利益	412
仕入割引	15
その他の	70
営業外費用	532
支払利息	49
為替差損	134
固定資産除却損	16
投資有価証券評価損	19
その他の	48
経常利益	267
特別損失	5,142
減損損失	38
税金等調整前当期純利益	38
法人税、住民税及び事業税	1,628
法人税等調整額	△8
当期純利益	5,104
非支配株主に帰属する当期純利益	1,620
親会社株主に帰属する当期純利益	3,484
	24
	3,459

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本 合計
平成29年4月1日残高	3,559	4,008	47,515	△3,009	52,074
連結会計年度中の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△737		△737
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,459		3,459
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の 項目の連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)					
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	—	—	2,722	△0	2,721
平成30年3月31日残高	3,559	4,008	50,238	△3,010	54,795

	その他の包括利益累計額					非支配 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰 延 ヘッ ッ益	為替換 算勘 定	退職給 付に係 る調整 累計額	その他 の包 括利 益合 計		
平成29年4月1日残高	627	△30	810	△91	1,315	29	53,419
連結会計年度中の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△737
親会社株主に帰属 する当期純利益							3,459
自己株式の取得							△0
株主資本以外の 項目の連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)	3	151	291	35	481	26	507
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	3	151	291	35	481	26	3,228
平成30年3月31日残高	630	121	1,101	△56	1,796	55	56,648

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	50,060	流動負債	22,002
現金及び預金	3,705	買掛金	6,853
受取手形	358	短期借入金	7,402
売掛金	20,641	一年内に返済予定の長期借入金	1,063
商品及び製品	14,248	リース債務	151
仕掛品	321	未払金	480
原材料及び貯蔵品	5,074	未払費用	1,018
前渡金	1,510	未払法人税等	973
前払費用	102	前受金	1,363
未収入金	545	預り金	88
繰延税金資産	384	関係会社預り金	1,760
関係会社短期貸付金	2,025	賞与引当金	747
その他	1,143	その他	98
貸倒引当金	△0		
固定資産	21,824	固定負債	1,796
有形固定資産	13,596	長期借入金	535
建物	3,311	リース債務	360
構築物	167	退職給付引当金	99
機械装置	1,220	役員退職慰労引当金	601
車両運搬具	5	執行役員退職慰労引当金	23
工具、器具備品	138	繰延税金負債	87
土地	8,171	その他	89
リース資産	414	負債合計	23,798
建設仮勘定	167		
無形固定資産	296	純資産の部	
借地権	30	株主資本	47,406
ソフトウェア	145	資本金	3,559
その他	121	資本剰余金	4,008
		資本準備金	4,008
		利益剰余金	42,848
		利益準備金	177
		その他利益剰余金	42,670
投資その他の資産	7,931	配当平均積立金	140
投資有価証券	1,473	退職積立金	450
関係会社株式	3,660	別途積立金	6,500
関係会社出資金	1,080	繰越利益剰余金	35,580
関係会社長期貸付金	430	自己株式	△3,010
その他	1,352	評価・換算差額等	679
貸倒引当金	△64	その他有価証券評価差額金	619
		繰延ヘッジ損益	60
		純資産合計	48,086
資産合計	71,884	負債純資産合計	71,884

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		183,934
売 上 原 価		168,191
売 上 総 利 益		15,742
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,679
営 業 利 益		4,062
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	35	
受 取 配 当 金	404	
仕 入 割 引	15	
そ の 他	62	518
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	86	
為 替 差 損	21	
固 定 資 産 除 却 損	16	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	19	
そ の 他	43	188
経 常 利 益		4,393
特 別 損 失		
減 損 損 失	38	38
税 引 前 当 期 純 利 益		4,354
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,335	
法 人 税 等 調 整 額	1	1,336
当 期 純 利 益		3,018

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から)
(平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成29年4月1日残高	3,559	4,008	4,008
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動合計	—	—	—
平成30年3月31日残高	3,559	4,008	4,008

	株 主 資 本								
	利 益 剰 余 金							自 己 株	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計		
		配 当 平 均 積 立 金	退 職 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成29年4月1日残高	177	140	450	6,500	33,299	40,567	△3,009	45,125	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△737	△737		△737	
当期純利益					3,018	3,018		3,018	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動合計	—	—	—	—	2,280	2,280	△0	2,280	
平成30年3月31日残高	177	140	450	6,500	35,580	42,848	△3,010	47,406	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成29年4月1日残高	614	1	615	45,741
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△737
当期純利益				3,018
自己株式の取得				△0
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）	5	59	64	64
事業年度中の変動合計	5	59	64	2,344
平成30年3月31日残高	619	60	679	48,086

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月22日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、松田産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成30年5月22日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恭治 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千足 幸男 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、松田産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第69期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第69期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月25日

松田産業株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 畠山伸一 ㊟

監査等委員 内山敏彦 ㊟

監査等委員 樋口和男 ㊟

監査等委員 中岡利徳 ㊟

(注) 全監査等委員は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては以下のとおりといたしたいと存じます。

当社利益配分につきましては、内部留保とのバランスを考慮した安定配当の継続と、時機に応じた株主還元を組み合わせることによって、株主様の期待に応えることを基本方針としております。なお、内部留保につきましては、主に貴金属関連事業における生産設備・研究開発などの成長投資へ有効活用し、将来的な収益力の向上と企業体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、普通配当14円とすることといたしました。この結果、当期の年間配当金は中間配当金14円と合わせて28円となります。

期末配当に関する事項

①配当財産の種類

金銭といたします。

②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき14円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は368,662,798円となります。

③剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月29日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）7名選任の件

現任取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ。）7名は、全員本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、監査等委員会は、各候補者に関して、当事業年度における業務執行状況及び見識・経験・能力等を総合的に評価した結果、当社の取締役として適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
1	まつだ よしあき 松田 芳明 (昭和36年10月9日生)	昭和63年10月 当社取締役 平成3年1月 当社常務取締役 平成4年7月 当社営業・生産・経営企 画室管掌 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年1月 当社営業・経営企画室管 掌 平成11年4月 当社取締役副社長 平成12年1月 当社代表取締役 平成15年5月 当社代表取締役社長(現 任) 平成28年6月 当社社長執行役員(現 任)	4,429,665株
(取締役候補者とした理由) 代表取締役社長兼社長執行役員として取締役会及び執行役員会の決議を執行するとともに、会社の業務を統括しております。昭和63年から当社の取締役として経営に携わるとともに、その間に培った豊富な経験と多方面にわたる知見を活かすことで社業の発展に寄与してきました。平成15年に代表取締役社長に就任以降、強い決断力とリーダーシップを発揮し、当社グループの最高経営責任者として持続的な社業の発展を着実に遂行しており、引き続き選任をお願いするものであります。			
2	つしま こうじ 對馬 浩二 (昭和43年6月9日生)	平成13年8月 当社入社 平成13年8月 当社経営企画室部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年5月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 当社社長補佐兼経営企画 部門管掌 平成20年2月 当社社長補佐兼経営企画 部門管掌兼経営企画室長 平成21年7月 当社取締役副社長(現 任) 平成27年4月 当社社長補佐兼経営企画 室長 平成28年6月 当社社長執行役員補佐兼 副社長執行役員兼経営企 画室長(現任)	309,510株
(取締役候補者とした理由) 経営企画部門を担当し、平成16年から社長補佐として広範囲にわたる職務も務めております。取締役副社長兼副社長執行役員として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たすとともに、当社グループの経営をリードし企業価値向上に努めており、引き続き選任をお願いするものであります。			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
3	<p style="text-align: center;">かたやま ゆうじ 片 山 雄 司 (昭和29年3月23日生)</p>	<p>昭和51年3月 松田産業(株) (旧・松田産 業(株)) 入社 平成9年4月 当社人事教育部長 平成14年6月 当社取締役人事教育部長 兼総務部管掌 平成21年7月 当社常務取締役 平成22年6月 当社人事教育部長兼総務 部長 平成24年4月 当社総務部長兼人事教育 部管掌 平成26年4月 当社総務部長兼人事教育 部長兼TRM委員長 平成26年6月 当社総務部長兼人事教育 部長兼法務部管掌兼TRM 委員長 平成27年4月 当社人事部長兼総務部長 兼法務部管掌兼TRM委員 長 (現任) 平成28年6月 当社取締役兼常務執行役 員 (現任)</p>	3,993株
<p>(取締役候補者とした理由) 人事総務部門、内部管理の分野で豊富な経験と見識を持ち、人事部長、総務部長、法務部管掌、TRM (トータルリスクマネジメント) 委員長を担当するとともに、取締役兼常務執行役員として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしており、引き続き選任をお願いするものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
4	やまざき りゅういち 山 崎 隆 一 (昭和33年 8月 24日生)	昭和56年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社環境事業部環境営業 部長 平成18年 4月 当社環境事業部副事業部 長兼環境ソリューション 営業部長 平成19年 1月 当社環境事業部長兼環境 ソリューション営業部長 平成19年 6月 当社取締役 (現任) 平成25年10月 当社環境事業部環境リサ イクル営業部長 平成27年 4月 当社金属・環境営業本部 長兼国内営業部長兼営業 企画推進部長兼アーバン リサイクル営業部管掌 平成28年 1月 当社金属・環境営業本部 長兼アーバンリサイクル 営業部管掌 (現任) 平成28年 6月 当社執行役員 (現任)	2,903株
	(取締役候補者とした理由) 貴金属関連事業の営業責任者等の豊富な経験と実績を持ち、金属・環境営業本部長、アーバンリサイクル営業部管掌を担当するとともに、取締役兼執行役員として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしており、引き続き選任をお願いするものであります。		
5	きのした あつし 木 下 敦 視 (昭和33年 5月 5日生)	昭和57年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社総務部長 平成19年 3月 当社総務部長兼監査室長 平成22年 6月 当社財務部長 (現任) 平成24年 6月 当社取締役 (現任) 平成26年 4月 当社IR部長 (現任) 平成26年 6月 当社管理部管掌 平成27年 4月 当社管理本部長 (現任) 平成28年 6月 当社執行役員 (現任)	4,253株
	(取締役候補者とした理由) 資本政策や企業コンプライアンス、リスク管理の分野で豊富な経験と見識を持ち、管理本部長兼財務部長兼IR部長を担当するとともに、取締役兼執行役員として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしており、引き続き選任をお願いするものであります。		

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
6	い さ わ けん じ 石 末 健 二 (昭和38年10月12日生)	昭和63年4月 松田産業(株) (旧・松田産 業(株)) 入社 平成24年4月 当社人事教育部長 平成26年4月 当社食品事業部長 (現 任) 兼水産部長 平成26年6月 当社食品事業部水産部長 兼畜産部長 平成26年6月 当社取締役 (現任) 平成28年2月 当社食品事業部畜産部長 (現任) 兼農産部長 平成28年6月 当社執行役員 (現任) 平成30年4月 当社水産部長兼海外推進 部長 (現任)	3,696株
(取締役候補者とした理由) 人事関連部門で培った豊富な知識と経験を活かし、食品事業部長兼水産部 長兼畜産部長兼海外推進部長を担当するとともに、取締役兼執行役員とし て経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしてお り、引き続き選任をお願いするものであります。			
7 (新任)	つ づ き じゅん い ち 都 築 淳 一 (昭和32年10月15日生)	昭和58年4月 当社入社 平成20年4月 当社貴金属事業部海外推 進部長 平成27年4月 当社管理本部海外管理部 長 (現任) 平成28年10月 当社金属・環境営業本部 海外営業部長 (現任) 平成29年6月 当社執行役員 (現任)	3,165株
(取締役候補者とした理由) 貴金属関連事業における海外拠点の運営等の豊富な経験と実績を持ち、現 任の金属・環境営業本部では、海外事業全般を統括しております。また、 執行役員として重要事項の決定及び業務執行を適切に果たしており、取締 役として選任をお願いするものであります。			

(注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第3号議案 退任取締役（監査等委員であるものを除く。）に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ。）佐々木隆茂氏は任期満了により退任いたします。その在任中の功労に報いるため、当社所定の基準により相当の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。なお、その具体的な金額、贈呈の時期・方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
<small>さ さ き た か し げ</small> 佐々木 隆 茂	平成16年6月 当社取締役（現任）

以 上

執行役員の体制について

第69回定時株主総会後の体制は、次のとおり予定しております。

氏名	役位	担当
松田 芳明	社長執行役員	
對馬 浩二	副社長執行役員	社長執行役員補佐兼経営企画室長
細田 顕治	常務執行役員	貴金属材料事業部長兼地金市場部長
片山 雄司	常務執行役員	人事部長兼総務部長兼法務部管掌兼TRM委員長
山崎 隆一	執行役員	金属・環境営業本部長兼アーバンリサイクル営業部管掌
馬場 信明	執行役員	メンテナンス事業部長
木下 敦視	執行役員	管理本部長兼財務部長兼IR部長
石禾 健二	執行役員	食品事業部長兼水産部長兼畜産部長兼海外事業推進部長
新藤 裕一郎	執行役員	生産統括本部長兼技術開発部長兼生産管理部長兼品質保証室長
岡崎 裕一	執行役員	環境ソリューション事業部長兼ソリューション営業部長兼生産部長兼ロジスティクス部長
脇 昌之	執行役員	貴金属リサイクル事業部市場開発担当部長
都築 淳一	執行役員	金属・環境営業本部海外営業部長兼管理本部海外管理部長
増井 祐二	執行役員	貴金属リサイクル事業部長兼リサイクル営業部長

株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区戸塚町一丁目104番19号
リーガロイヤルホテル東京 3階 ロイヤルホールⅡ
(TEL:03-5285-1121)



○徒歩○

地下鉄東西線 早稲田駅 3a出口 徒歩約7分
地下鉄有楽町線 江戸川橋駅 1b出口 徒歩約10分
都電荒川線 早稲田駅 徒歩約3分

○都バス○

高田馬場駅 ②乗り場 早大正門行き (学02) 早大正門下車
④乗り場 九段下行き (飯64) 早稲田下車
⑤乗り場 上野公園行き (上69) 早稲田下車

○会場行きシャトルバス○

高田馬場駅⇄リーガロイヤルホテル東京 (約10分)

※乗車人数に限りがございますので(定員25名)ご乗車いただけない場合がございます。余裕を持ってお出かけ下さい。

JR山手線、西武新宿線 高田馬場駅 早稲田口を出てロータリーを渡った右、または地下鉄東西線 高田馬場駅 5番出口すぐ駅前ロータリー内、FIビル前
高田馬場駅発：9時10分、40分